

比較生産費原理と貿易利益

鈴木重靖

目次

はしがき

- I 生産可能線と最大収入点
 - II 国際生産可能線
——2国の場合——
 - III 国際生産可能線
——3国以上の場合——
 - IV 逡減生産費型生産可能線の国際分業
 - V リニア・プログラミングによる解説
 - VI マルクスと比較生産費原理
——その1——
 - VII マルクスと比較生産費原理
——その2——
 - VIII タウシグと松井教授
- むすび

はしがき

比較生産費原理は国際分業ないし貿易の利益を説いたものであるということについては、ほぼ異論のないところであるが、この場合、設例のとり方によっては、ある財は増加するが他の財は減少することがありうるということについてもはやくからパレート（文献1）やバーンズ（文献2）によって指摘されている。従って財の重要度を考慮した場合、比較生産費原理による利益は確定し難いことになる。そこでこの利益を貿易後の各財の消費点がより高次の消費無差別曲線上にあるかどうかで判断しようとする試みが生まれた。しかしこの場合でも困難がないわけではない。それは、消費無差別曲線が個人的嗜好を前提としており、とくに複数人の合計として、つまり社会的消費無差別曲線として画こうとするとき、いろいろな難しい問題にでくわさざるを得ないからである。

この点生産可能線と交易条件線（価格線）とから導き出される分業利益の測定は、交易条件にかんする若干の困難な問題を除けば、^①この種の困難から解放されているように思われる。しかも生産可能線は労働価値説でも他の実質費用説でも利用しうるという利点をもっているから、価値論的論争の泥沼に落ち込む必要もない。もっとも生産可能線は図として画く場合には3次元以上は画くことは出来ないが、リニア・プログラミングを利用すれば、想像的多次元空間の展開も不可能ではない。

比較生産原理は国際分業の利益を説いたものであるといったが、国際分業の利益を合理的に利用するためには、分業、貿易にかんして当事国間で一定の合意による調整が必要となりうる。周知のように、コメコン参加国の間では、この種の合意による計画的調整的分業を志向している。この点からすれ

① 交易条件が、国内的あるいは国際的な需給関係を正確に反映したものであるかどうか、また反映したとしても、その需給関係そのものが経済的に正当なそれとして認められるものであるかどうかを判定することは、必しも容易なことではない。しかし価格にかんする困難は消費心理にかんするそれに比べれば、経済学的研究の周辺に点在するということだけはいえそうである。

ば社会主義国でこそ比較生産費原理の研究が進んでいてよさそうなものである。しかし現状は必ずしもそうではない。成程社会主義国際分業の利益とその量的測定の研究もかなり行なわれていることも事実であり、この場合事実上比較生産費原理にもとづく理論を展開していることもある。しかしこのときですらも、資本主義国でこれまでみられてきたような、充分つっこんだ研究は、若干の例外はあるが、あまりみられないようである^②。

これについてはいろいろ理由があると思うが、重要な理由の一つは、マルクスが比較生産費説についての分析を殆ど行なっていないということであろう。そしてまたマルクスが比較生産費原理についてどう考えていたか、いまだに明確な解答が得られてない——少くとも筆者はそう考えている——ということであろう。

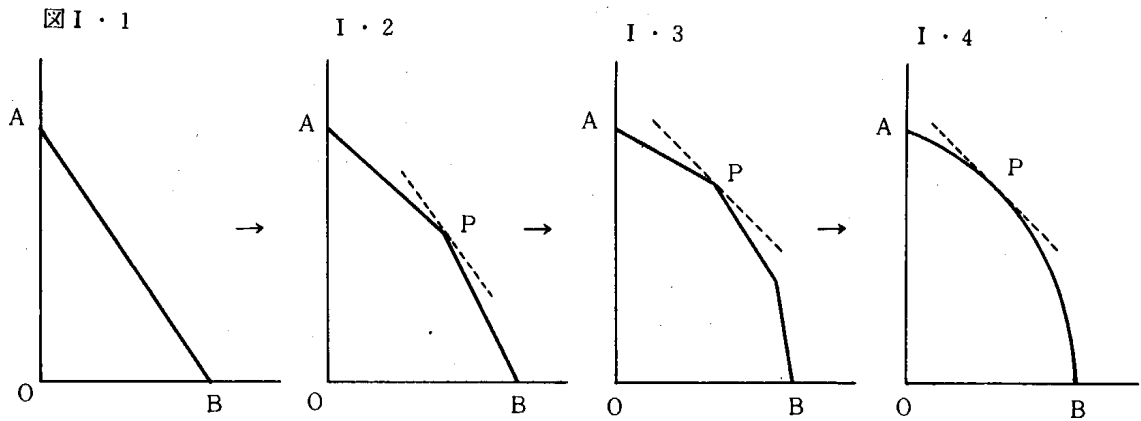
そこでわたしは以下比較生産費原理と分業、貿易の利益を生産可能線と交易条件線を利用して述べていくとともに、マルクスの比較生産費原理の理解についても若干論じてみたいと思う。また最後の節でこれと関連してタウシッグの見解と松井教授の見解を付言しておいた。

I 生産可能線と最大収入点

先ず図 I をみていただきたい。左から右の図にうつるにしたがって、AB 直線の折れ曲がる回数が増え、最後に曲線になっていくのがわかるであろう。一見して推察されるように、これらの図は生産可能線を示したものである。I・1 は A、B 財ともに不変生産費の場合であり、I・2 は A、B 財ともに不変生産費であるが、技術係数がそれぞれ異なる場合であり、I・3 は A、

② 竹浪祥一郎氏の指摘によれば、(文献 3, 105-8 ページ) 最近ポーランドなどで社会主義国際分業と関聯して、比較生産費原理の研究もいくつか行なわれはじめたようであるが、私の知る限りでは、東ドイツのコールマイ教授が、充分とはいえないまでも、比較生産費原理について、教授なりの一定の研究成果をあげられているようである。これについての紹介は建林隆喜氏の当該論文に詳しい(文献 4)。

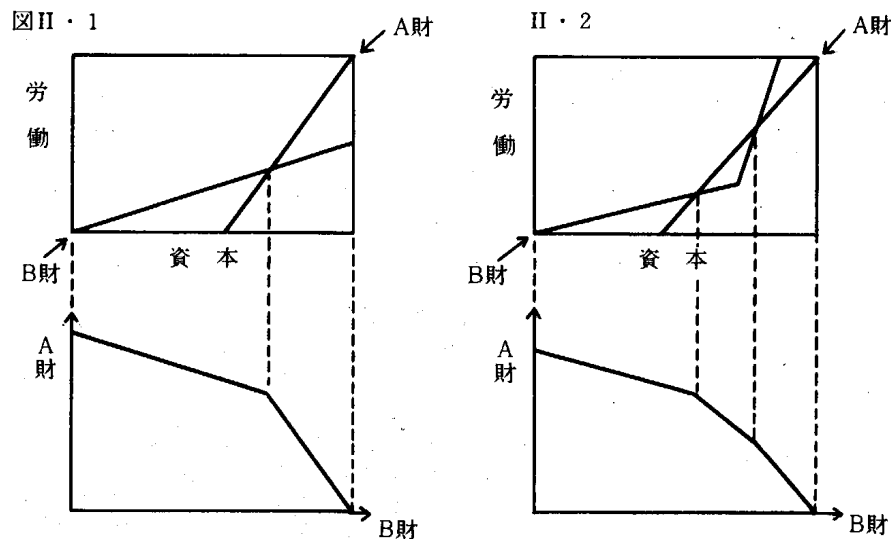
B財のいずれかが生産量に応じて一度だけ技術係数を変える場合であり、
I・4はA、B財ともに可変生産費でかつ逓増費用の場合である^③。



はじめに図 I・4 から、つまり可変生産費の場合からみてみよう。破線は価格線をあらわし、P 点はそれと生産可能曲線との接点である。この点は A、B 財の最適組合せ生産点であり、この組合せでの生産が最大収入をあらわしている。この証明は周知のことであるが、行論を進める必要上簡単に述べておこう。

図 III・1 は図 I・4 と同じものであるが、これによって説明すると次の通りである。もし P 点ではなく P' 点での組合せで A、B 財を生産したとすれば、B 財を ΔX だけ減らして、A 財を ΔY だけふやすわけであるから、いま A 財

③ 図 I・2 および I・3 はエッジワース・ボーレイのボックス・グリアグラム (図 II・1 および II・2) から導き出される。



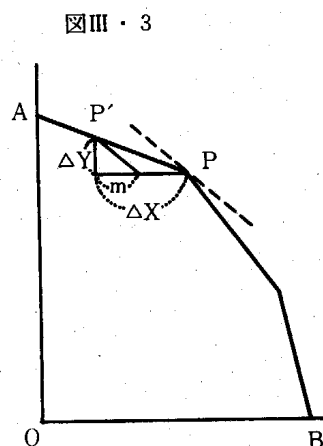
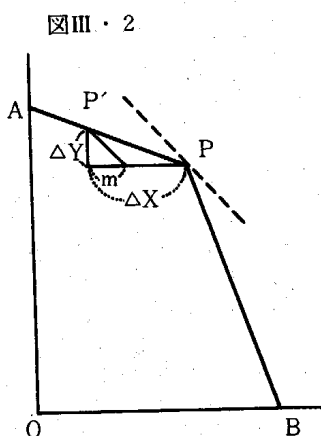
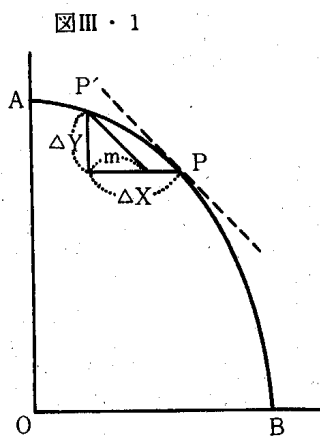
の価格を P_A , B財の価格を P_B とすれば, $\Delta Y \cdot P_A$ が $\Delta X \cdot P_B$ よりも大きくなければ, この生産は有利とはならない。何故なら収入が増えないからである。そこで次式が正であるかどうかを調べればよいことになる。

$$\begin{aligned} \Delta Y \cdot P_A - \Delta X \cdot P_B &= P_B \left(\Delta Y \cdot \frac{P_A}{P_B} - \Delta X \right) = P_B \left(\Delta Y \cdot \frac{m}{\Delta Y} - \Delta X \right) \\ &= P_B (m - \Delta X) \end{aligned}$$

しかるに m は ΔX よりも明らかに小であるから (P' 点から ΔX 線に斜めに引かれた線は価格線と平行である), $m - \Delta X$ はゼロより小であり, かつ $P_B > 0$ であるから, $P_B(m - \Delta X) < 0$ となる。つまり $\Delta Y \cdot P_A < \Delta X \cdot P_B$ である。だから P' 点での生産は P 点での生産にくらべて収入減となる。

以上の説明は, P' 点が P より上方にある場合であるが, P' 点が P 点より下方にある場合でも同様に説明できる。ただこの場合には, A財を減らしてB財を増やすことが, 収入減となるというようにあらわれてくるのである。いづれにしても P 点での生産が最大収入生産点であることが証明できる。

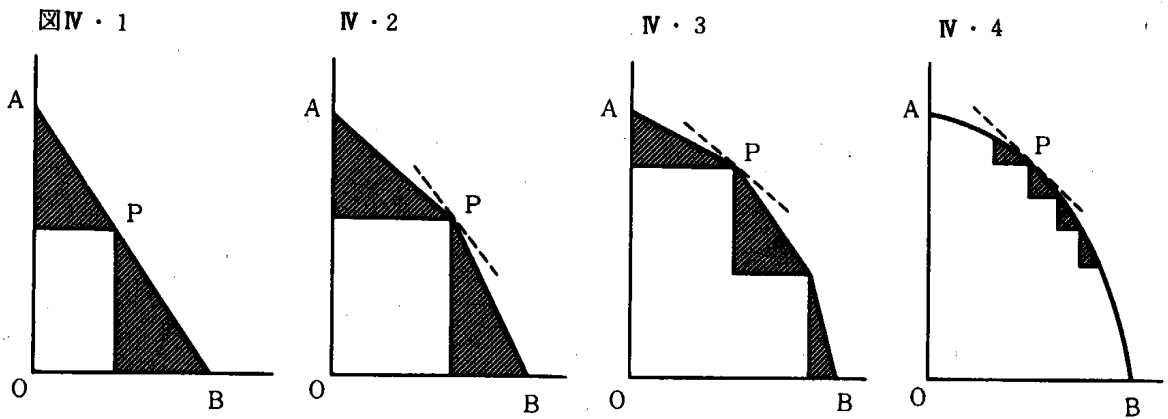
同じようにして図 I・2 や図 I・3 の屈折生産可能線についても, P 点での生産が最大収入点であることが証明される。このことは図 III・2 と図 III・3 をみれば容易に理解されるであろう。



II 国際生産可能線 —— 2国の場合 ——

いままで述べてきたことはこれをそっくりそのまま国際間に拡張して考えてみる事ができる。図Ⅳの4つの図は図Ⅰの4つの図と同じものであるが、図Ⅰが1国内の生産可能線をそれぞれあらわしているのに、図Ⅳは国際的なそれ、つまり国際生産可能線をそれぞれあらわしている。

図Ⅳ・1は2つの国（斜線でぬられた部分）が、A、B 2財を同じ生産費比率で生産している場合、あるいは同じ技術係数で生産している場合である^④。

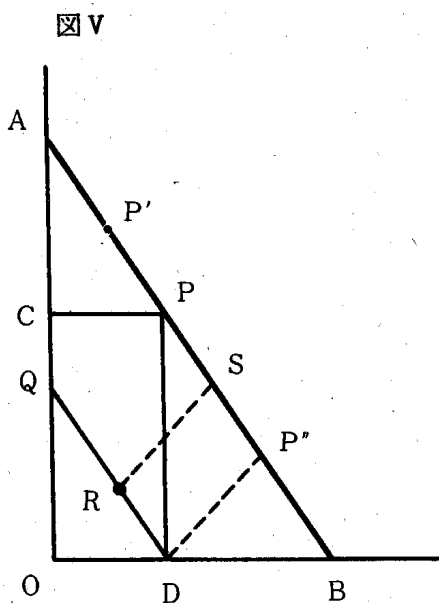


この場合には2つの国の生産ブロック(三角形)は相似形であり、したがってAP, PBは一直線となる。したがってまたP点は特別の最適点とはならず、AB線上の点ならどの点でも最適点いわゆるパレート最適点(Pareto Optimum Point)となる。たとえば、2国がそれぞれA財、B財に完全特化してもよければ(P点での生産)、一方の国が1つの財に完全特化し、他方の国が両財をともに生産してもよい(P点以外のAB線上の点)。いずれの場合も国内価格と共通の交易条件(AB線)で貿易を行なうことによって最大の収入を得ることができる。

生産費比率が両国で等しいという今の例では、両国がともに両財を生産し、

④ 技術係数(たとえば資本・労働投入比率)が等しくても、生産費率が異なることも考えられるが、リカードの設例のように、生産費に労働だけをとってみれば、国によって技術係数が異なることは、同時に、生産費比率も異なることになり、反対に技術係数が等しくなれば同時に生産費比率も等しくなると、事実上みなすことができる。

全く分業や貿易を行なわなくても、いまのように分業や貿易を行なうときと全く同じ結果を得ることは容易にわかる。図Vをみられたい。この図で上の国 ($\triangle ACP$) は P' 点の組合せで A, B 財を生産しており、下の国 ($\triangle PDB$) は P'' 点の組合せで A, B 財を生産しているものとする。 $\triangle ACP = \triangle QOD$ であり、R 点は P' 点との対応点である。R 点から $P''D$ 線に平行線を引き、それと AB 線との交点 S とすれば、S 点は両国でそれぞれ生産されていた A, B 財の合計をあらわす点となる。つまり、リカードのいう比較生産費差のないところでは、分業も貿易も何ら利益のないことが、国際的生産可能線から完全に証明されるわけである^⑤。



づきに IV・2 図についてみてみよう。この場合は両国で 2 財の生産費比率に差がある、あるいは技術係数が異なるケースである。交易条件線の傾斜が両国の価格線の傾斜の間にあるかぎり、P 点が最大収入点になることは前にみた通りである。この場合、上の国は B 財に特化し、下の国は A 財に特化する。P 点は国際的生産可能線の最適点であり、「リカードの点」といわれている

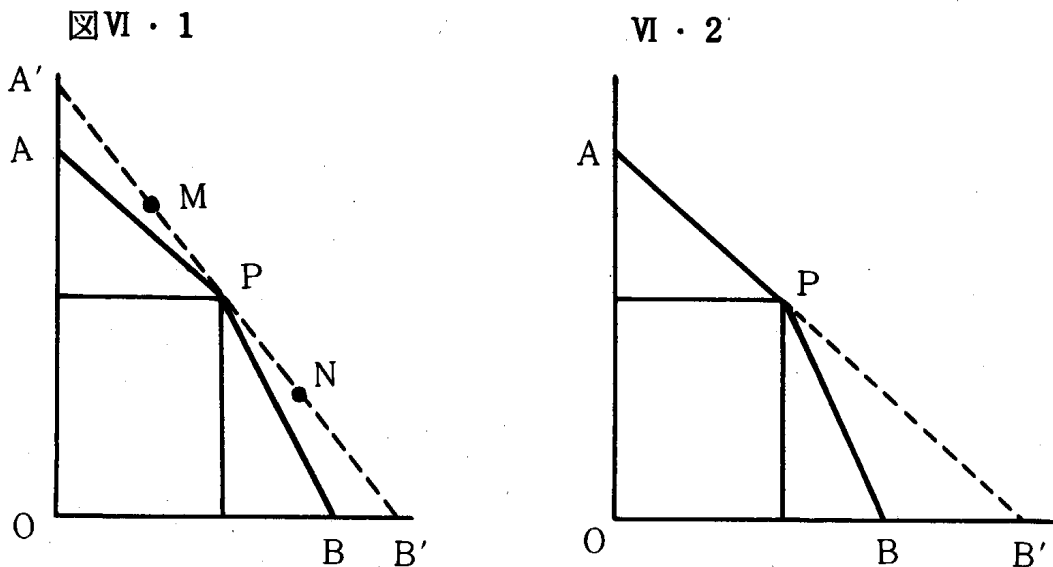
(文献 5, p. 35, 訳 40 ページ)。上の国は B 財を輸出し、下の国は A 財を輸出し、その交換比率は破線で示す交易条件線であり、貿易の結果、両国の A, B 財の取得高は、図 VI・1 にみられるように、交易条件線上の点たとえば M

⑤ 図 VI・1 は 2 国をとったものであるが、AB 線が直線であるかぎり、3 国をとることも、さらにはそれ以上の多数国をとることもできる。この場合には 3 国が、さらには多数国がお互いに等しい生産費比率あるいは技術係数の国ということになる。しかしこの場合でもいま述べたこと、つまり分業・貿易の関係をお互いに結ぼうが、反対に各国とも両財を生産し、分業・貿易の関係を全く結ぶまいが、国の利益にかんしては完全に同じことだということがあてはまる。

このことは 2 国で行なった操作 (図 V に示される) をさらに 3 国、多数国へと拡大して行えば簡単に証明できる。

点、N点で示される。M点、N点はそれぞれ両国の生産可能領域の外部にあり、したがって両国とも収入の増加があったことになる。このことは国際分業の結果増大した国際的総収入増加分がそれぞれの国に配分されたことを物語るものである。

この事情は同じ図VI・1で明らかになろう。P、M、Nの3点はいずれも分業の結果新たに形成された(とみなされる)生産可能線A'B'上にあり、したがって全く同一の収入をあらわしている。しかるにP点はもとの国際的生産可能線APB上のいかなる点(P点をのぞく)よりも大きな収入をもたらす点である。



したがって、M点およびN点での両国におけるA、B財の取得は、それぞれの国の生産可能線APおよびPB上のいかなる点(P点をのぞく)でのA、B財の組合せ生産よりも大なる収入を両国にもたらすことになる。

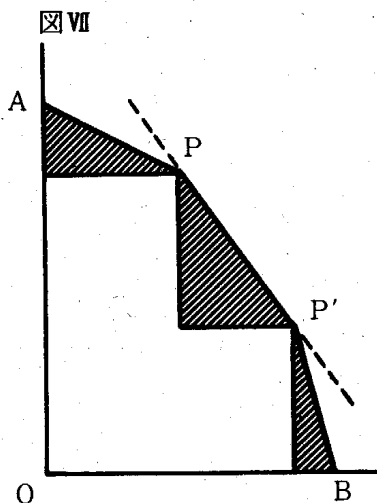
なおこの場合容易に推察されるように、M点、N点がA'B'線上のどこにあらうとも、両国の収入増加にはかわりがないことになる。つまり貿易量には関係がないことになる。

しかし、図VI・2にみるように交易条件線が1国の国内線と重なる場合には、その国は国際分業および貿易からの利益は1つも得られないことになる。この利益はすべて貿易相手国、図では下の国にもち去られることになる。

但しここでの貿易の利益とはすべて収入増大のことであって、財代替にかんする利益のことではない。いづれにしても収入増大にかんしては、自国の国内価格と交易条件との差があればあるほど——勿論後者が前者の外側にあるものとして——利益があることになる。

Ⅲ 国際生産可能線 —— 3国以上の場合 ——

図Ⅳ・3は2財の生産費比率ないし技術係数のちがう3つの国について、最適分業点を示したものである。交易条件線が図のようであれば上の国がB財に特化し、中の国と下の国がA財に特化することになる。この点については図Ⅲ・2の場合と本質的にかわりがない。しかし、3国の場合になると2国の場合とちがって同じ商品の輸出国あるいは輸入国の間で競争が生じうる。図Ⅳ・3でいうと、A財輸出、B財輸入において下の国は中の国より優位な立場にたっており、中の国は輸出入とも競争力において下の国より劣るがゆえに、需要条件の如何によっては、この国は国際分業・外国貿易から排除あるいはそれに近い状態になるかもしれない。しかしこの過程は交易条件の変化を通じて進行するであろう。つまり交易条件はますます中の国の国内価格に接近し、ついにはこの国にとって国内価格と国際価格が一致するという形をとってあらわれるであろう。この状態は図Ⅶに示されている。もし需要



状態がさらにA財に不利に作用するならば、ついには中の国はA財輸出国からA財輸入国へ（B財輸入国からB財輸出国へ）と転化するかもしれない^⑥。この場合にはP点ではなくてP'点が最大収入点となるであろう。

国際分業あるいは外国貿易の減少が以上のような経過をとらないで、はじめから存在している場合もある。

需要状態によってははじめから図Ⅶのような場合もありうるが、これを別としても中の国が大国でA, B両財の供給量が他の2国にくらべて大きいために、交易条件がこの国の国内価格にはじめから近い場合である。この国ははじめから貿易依存度の小さい国となるか、輸出入の方向が一定しない国となるであろう。いづれにしても、中の国が大国のような場合には国際分業・外国貿易の規模は小さくなるであろう。しかし中の国でなく、上の国ないし下の国の場合はその限りではない。というのは他の国の生産が合計されて、この一国と分業関係を結ぶようになるからである。このことは図Ⅳ・3において上の国が大きい国（大きい三角形）であることを想定してみれば容易に理解できよう。もっともいづれの国であろうと一国がとほうもなく大きければ国際分業・貿易の規模がこの国にくらべて相対的に小さくなることは避けられないであろう。

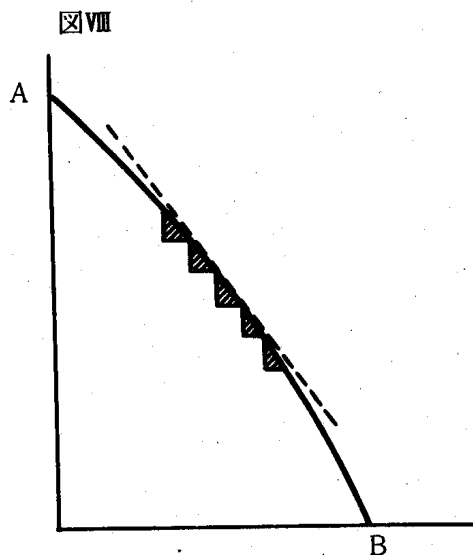
図Ⅳ・4は可変生産費（逓増費用）の場合の生産可能曲線の国際版であるが、この国際版では曲線は多数の国の配列とみなすことができる。この場合でもP点は最適点であるから、P点を境としてA, B財のいづれに特化するかがきまり、このような国際分業が最も合理的な国際分業ということにな

⑥ グレーアムは3国2財の場合と2国2財の場合とでは国際分業・外国貿易のあり方に根本的な差異があることを指摘して次のようにいっている。

2国2財の場合には、それぞれの国は比較優位の財に対して独占的地位にあり、競争が排除されているので、比較優位財→輸出、比較劣位財→輸入という国際分業・外国貿易の型は固定されている。しかし3国2財の場合は競争が生じるので、中の国の特化の方向、輸出の方向はきまらないで、交易条件に応じて変化する。国の数、財の数が増えれば一層そうである、と（文献6, p.584）。

たしかに、比較優位だけを問題にすれば、3国2財の場合は、2国2財の場合とちがって中の国は比較優位をきめかねる。図Ⅶでいえば、交易条件線を考慮に入れないでも、PP'間は比較優位をきめかねる範囲である。だから行論で述べたように、交易条件線の傾き如何で、中の国の特化・貿易の方向は逆転しうるものであり、まさにグレーアムのいう通りである。しかし国際分業、貿易の利益を考えれば、交易条件を考慮に入れなければ無意味である——少くとも純理論的にみた場合——ことは2国2財の場合でも3国2財の場合でも本質的に変らない。もし価格（交易条件）を条件として入れないで比較優位だけで特化する場合には、一財の増加、他財の減少という経済的利益測定不能のデレンマにおちいえることはすでにパレート、バーンズによってはやくから指摘されたところである。これについてはすでに「はしがき」で言及しておいた通りである。

る。しかしここでは、IV・3図で述べた3国での競争の問題が一層複雑にからむことはいうまでもない。また図で述べたような国際価格（交易条件）と国内価格が一致ないし接近する国（中のような国）が増えるであろう。これらの国は貿易への（これらの財にかんする）依存度が低いか、不完全特化になりやすいか、あるいは輸出入の方向が不安定になりやすいであろう。特に工業品のような場合には、国々の間で比較生産費差や技術係数の相異が小さいであろうから相似形的三角形に近い生産ブロックの国が多くなり、ために国際生産可能曲線の湾曲度も小さくなるので一層いまいった傾向の国がふえるであろう。図VIIIがこの事情を示している。図でえがかれている国々は、国内価格の差が小さく、比較生産費差も相互に小さい。AB線のように直線に近い曲線の国際生産可能線ではこのような国々が比較的多くなるであろう。



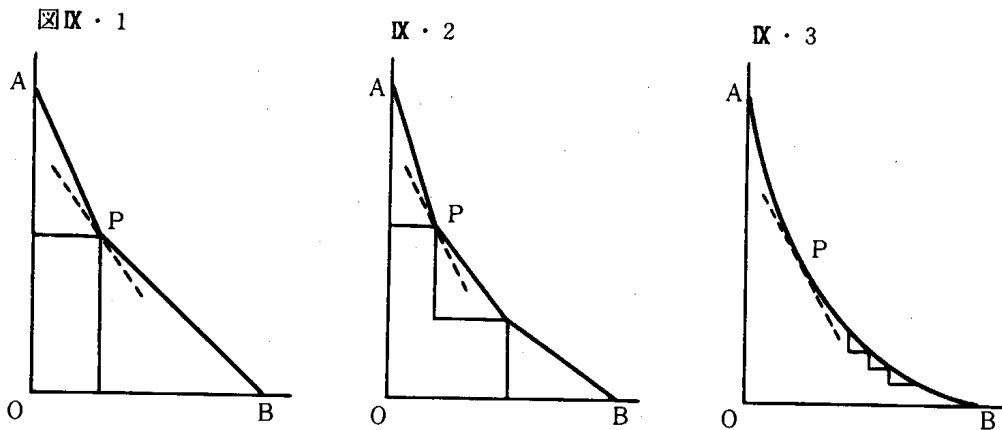
この曲線をなす国際生産可能線があまりに多数国を意味するならば、その現実的意味はうすれてしまうであろう。チャコリアデスは2財5カ国についての国際生産可能線について述べているが、彼はこれが2国2財のケースと本質的にかわりないとして評論を避けている(文献7, P.73~75)。

IV 通減生産費型生産可能線の国際分業

以上述べて来た国際生産可能線は、不変生産費および逓増生産費型生産可能線にもとづくものであった。しかし可変生産費の中には通減生産費も一定条件のもとでは考えられることは周知の通りである。ではこの通減生産費型生産可能線を国際的規模で考えてみたらどうなるであろうか。これについて

簡単にふれておこう。

図IX・3からみていただきたい。価格線と生産可能線の接点たるP点は、最小収入点であり、最も不適当なA、B財の組合せ生産点である。したがって最大収入を求める経済行動を前提とすれば、P点ではなくA点ないしB点を選ばれるであろう。図IX・1、IX・2についても同様である。P点は最不適点であり、A、B点を選ばれるようになるであろう。これらの生産可能線を国際生産可能線と考えてみても同様のことがいえる。



図IX・1において、2国が合理的国際分業を選ぶならば、それぞれA点、B点での生産を選ぶであろう。つまり上の国はA財に特化し、下の国はB財に特化することになる。しかしこのように2国の国際分業は前に述べた図IV・2の国際分業と全く同じものである。ただ両図が違うところは、上の国と下の国との位置が逆になっているだけである。したがって、図IV・2のように国際生産可能線の屈折点が原点から遠くなるように2国を重ねようと、図IX・1のようにこれが原点に近づくように2国を重ねようと、合理的国際分業に到達するには相違はないということである。図IX・2のように3国についても、これは図VI・3と同じであり、図IX・3のように多数国にしてもこれは図VI・4と同じであるということになる。だからどちらにするかは、われわれがどちらを説明に都合のよいものとして選定するかということにつ

V リニア・プログラミングによる解説

われわれは図 I・2, 図 I・3 をみると, これがリニア・プログラミングの解説書の最初に出てくるその幾何学的説明の図と非常に類似の図であることに気がつく。リニア・プログラミングとは, 一次式であらわされる制約条件のもとで, これまた一次式であらわされる目的関数の最適値(最大・最小値)を求める理論であるということが出来る^⑦。したがってこれまで述べてきた国内・国際生産可能線上の最適点をもとめる方法は, リニア・プログラミングとその幾何学的方法によっても可能だということになる。これまでの方法を要約すれば, 2財の生産費比率あるいは技術係数の違う2企業ないし2国がある場合に, 両企業ないし両国が最大収入を得るように協力しあうには, どのような分業を行なうのが一番よいか, ということである。

いまこれを国際分業にかんして, リカードの設例をもって解説してみよう。

表1 リカードの設例

	ぶどう酒	らしゃ	
ポルトガル	80人	90人	170人
イギリス	120人	100人	220人
交易条件	1	1	

$$\left. \begin{array}{l} 80x + 90y \leq 170 \\ 120x + 100y \leq 220 \\ x, y \geq 0 \end{array} \right\} \text{ という制約条件のもとで}$$

$x + y$ を最大にすること

というリニア・プログラミングの問題となる。ここで x, y はそれぞれぶどう酒とらしゃの量であり, ポルトガルとイギリスのそれぞれの総労働量 170

⑦ ホワイティンによれば(文献8, p.521)リニア・プログラミングの思考方法を最初に経済学に導入したのはノイマンであるということである。

人、220人は必しもこの通りでなくてもよく、たとえばそれぞれ100倍した17000人、22000人でもよいであろう。また目的関数 $x + y$ は、ぶどう酒を£45とすれば、らしゃも£45となり、したがって、 $45x + 45y$ でもよいが簡単化のためにともに£1といった単位をとって $x + y$ としたわけである。なおリカードがぶどう酒とらしゃの交換比較を1:1としたのは、いうまでもなくこの交換比較が $\frac{80}{90}$ と $\frac{120}{100}$ の間の値だったからである。したがってこの間の値ならば必しも1:1でなくともよい。最適点の座標はこれによって変わることはない。

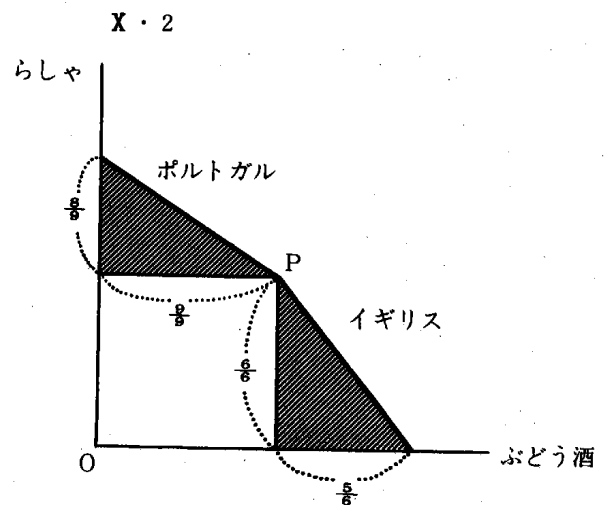
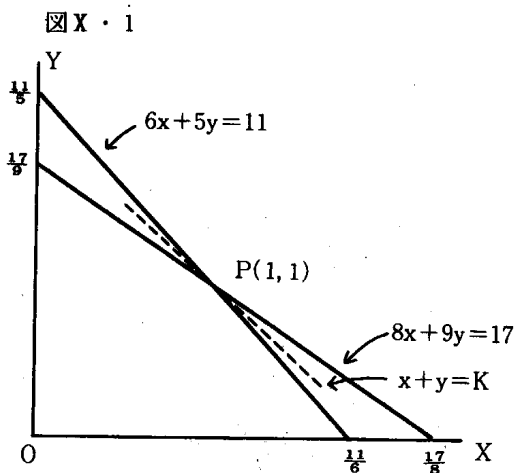
さて以上のような条件式のもとでの目的関数を解くには幾何学的説明が便利である。

制約条件を簡単化して

$$8x + 9y \leq 17$$

$$6x + 5y \leq 11$$

で解を求めると、図X・1にみるようにP点(1, 1)を通る $x + y = K$ のKが最大値(2)をとることがわかる。この解が完全にリカードの求めたもの、つまりポルトガルがぶどう酒に、イギリスがらしゃに特化するという解と一致することは、図X・1を図X・2のようにかきあらためてみると明瞭となる。



リカードの設例を一般式であらわすと次のようになろう。

$$l_{1x} \cdot x + l_{1y} \cdot y \leq L_1$$

$$l_{2x} \cdot x + l_{2y} \cdot y \leq L_2$$

$$x, y \geq 0$$

という制約条件のもとで

$$p_x \cdot x + p_y \cdot y \rightarrow \max.$$

表 2

	X財	Y財	労働
I 国	l_{1x}	l_{1y}	L_1
II 国	l_{2x}	l_{2y}	L_2
交易条件	P_x	P_y	

3 国の場合 (図 I・3, IV・3) では次のようになる。

表 3

	X財	Y財	労働
I 国	l_{1x}	l_{1y}	L_1
II 国	l_{2x}	l_{2y}	L_2
III 国	l_{3x}	l_{3y}	L_3
交易条件	P_x	P_y	

$$l_{1x} \cdot x + l_{1y} \cdot y \leq L_1$$

$$l_{2x} \cdot x + l_{2y} \cdot y \leq L_2$$

$$l_{3x} \cdot x + l_{3y} \cdot y \leq L_3$$

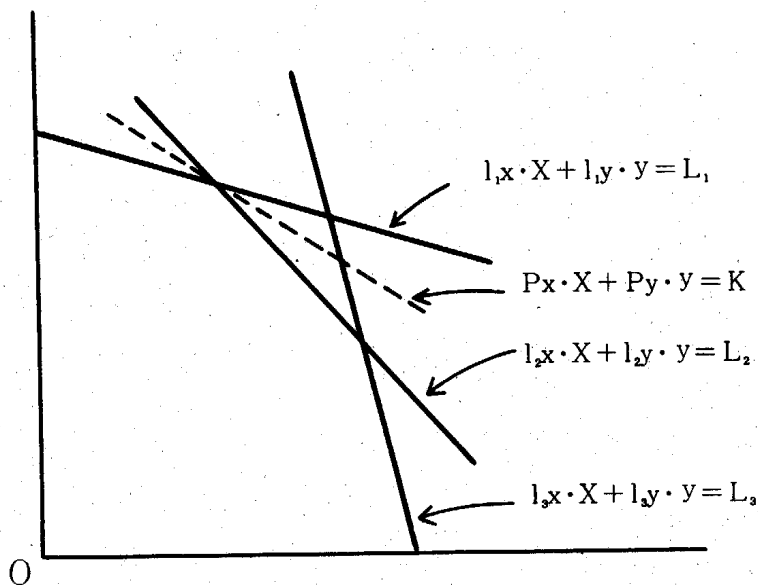
$$x, y \geq 0$$

という制約条件のもとで

$$p_x \cdot x + p_y \cdot y \rightarrow \max.$$

図 XI のようである。

図 XI



以上はリカードの比較生産費説を生産可能線を利用して展開したものであるが、さらにグレアムが試みたように(文献10, 11), 2国3財から3国3財へさらに多数国多数財へと展開も理論的には可能であろう。いまわたしはこれを全面的に展開する準備ができていないが、m国n財をリニア・プログラミングによる展開で考えれば、簡単なものとしては一応次のような展開が可能であろう。

$$(1) \sum_{j=1}^n l_{ij} \cdot x_j \leq L_i, i = 1, 2, \dots, m,$$

$$(2) x_j \geq 0,$$

$$(3) l_{ij} > 0,$$

$$(4) L_i \geq 0,$$

$$(5) C_j R = p_j x_j$$

$$(6) \sum_{j=1}^n C_j = 1$$

$$(7) C_j \geq 0$$

の条件のもとで

$$R = \sum_{j=1}^n p_j x_j \rightarrow \max.$$

ここで l_{ij} …… 各国々の生産要素(労働)量, x_j …… j財の生産量, L_i …… i国の生産要素(労働)賦存量, C_j …… j財の消費にむけられる世思総収入の割合, R …… 世界総収入, P_j …… 交易条件(国際価格)である。

しかしこのプログラミングの一連の式には、生産財と消費財の区別もなく、多数国から結果する調整のための時間的考慮もなく、生産要素の価格を含む諸価格の間の相互関係もその変化もなく、不完全特化の条件もなく、ただ世界総収入の最大化をもたらすための各財の生産高の関係だけをもとめたものにすぎず、きわめて不完全なものである。

多数国、多数財については、すでに古典的なものとなった対数表を利用したヴァイナーの比較生産費表もあるが、(文献12, p.465)貿易と生産にかんする一般均衡理論はモザックの試みが精密なものとして知られている。しかしいづれにしても、多数国、多数財の均衡解、最適解がえられても、それが精密になればなるほど、不確定的要素が増加するので、よほどしっかりした「調

「調整的合意的分業」^⑧なり「計画的分業」でもなければ、現実的政策的意味は極めてうすいものとなる危険があろう。

VI マルクスと比較生産費原理 — その1 —

マルクス主義者は、過去において、比較生産費原理は、これを先進国による後進国の搾取の理論であるとして、マルクス主義の立場から ошибочная теория (誤った理論)として頭から否定していたが(文献16, p.391),^⑨その後、社会主義諸国でも外国貿易の効率とその測定が問題になるようになると「外国貿易およびその基礎によこたわる国際分業を通して社会的労働を節約するという可能性は、すでにリカードによって正しく知らされていた」また「その核心において正しく、またその限りではマルクスによって認められていたリカードの(比較生産費の—S)理論」(文献17, p.380)といわれるようになってきた。

マルクス説に忠実な社会主義国の経済学者が、比較生産費原理についてこのような正反対の評価をしているのは、マルクスが比較生産費説に十分な分析を行なっていなかったことによるであろう。成程、「経済学批判要綱」Grundriss der Kritik der politischen Ökonomie をみると、これを分析しようとした意図はうかがわれるし(文献19, p.p. 811~812, 訳913~915ページ)、資本

⑧ 小島清氏は「合意的分業」という国々間の合意による分業を提唱しておられるが(文献14)、このような分業の発想は必しも新しいものではなく、体制こそちがえ、コメコンでの分業はそれをもとめており、1962年6月に承認された「社会主義国際分業の基本原則」には、「調整的、合意的、計画的分業」について書かれている。

⑨ わが国では、マルクス主義者としては、榎田民藏氏が戦前(1926年)において、比較生産費原理の妥当性を認めていたが、これはまだ価値論的に基礎づけられたものではなく、貨幣数量説にもとづいたものであった。比較生産費原理の妥当性を価値論的基礎の上に認めたのは名和統一教授が最初であろうし、国際的にも恐らく知られているものとしてはそうであろう。

この名和教授説の影響によってわが国では比較的是やくから比較生産費原理を価値論的基礎から肯定しようとする見解が主流となってきた。

論や剰金価値学説史でも、すぐにみるように、断片的ではあるが、比較生産費原理に言及しているらしき箇所をいくつか発見することもできる。しかしいづれにしてもこれらは決して十分な分析というにはほど遠いようである^⑩。

マルクスが比較生産費原理を充分分析しなかったということについては、それはそれとして、なおいくつかの断片的な彼のこれにかんする論述、言及から判断してみると、彼の比較生産費原理とそれに関連する国際価値論に対する理解は次のようであると判断される。

その前に先づマルクスがリカードの比較生産費原理に直接言及しているとみられる引用をあげてみよう。

「引用の1」

「リカードの理論でさえも——セーは述べていないことだが——ある国の3労働日は他の国の1労働日と交換されることを考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。すなわち一国内で熟練労働・複雑労働が不熟練労働・簡単労働に対するのと同じように、種々なる国々の労働日は相互に相対している。このような場合にはより富んだ国がより貧しい国を搾取するのであって、たとえ後者が交換によって利益を得るにしてもそうである」(文献21, Teil 3, S. 101, 訳132—3ページ)

この引用からして、リカードが『原理』第7章『外国貿易論』において比較生産費原理を説いた設例、ポルトガル80人とイギリス100人の労働交換をマルクスが1労働日と3労働日の交換という表現で述べていることはほぼ明らかのように思われる。そしてこの労働の交換は価値法則の修正を意味するが1国内における熟練労働と不熟練労働、簡単労働と複雑労働との交換と同じような関係にある。そしてまたこの交換は富国による貧国の搾取を意味する。ただしそれでも貧国は交換によって利益をうることができる。

ここでマルクスが言っていることは「搾取云々」をのぞけばリカードが比較生産費原理を述べている箇所とほぼ同様のことを言っているとみられるか

⑩ しかしこのことは必しもマルクスを批判することにはならないであろう。というのは、マルクスは、なお対外経済現象を分析する余裕がなかったとみられるからである。たとえば、マルクスは資本論の各所で外国貿易や国際経済を「研究の限界外にある」(文献20, Bd.3.S. 265)とか「当面の研究にとっては全然問題にならない」(文献20, Bd.3.S. 167)とか「全商業世界を1国とみなす」(文献20, Bd.1.S. 609)とか言っている。

も知れない。しかしもう少し立ちいって考えてみるとそうではないことがわかる。

第1に、リカードの比較生産費原理では、富国と貧国の間でいずれがより利益するかという問題はでてこない。これは利益の配分の問題であり交易条件の問題である。このことは前の頁でのいくつかの生産可能線と交易条件線との関係をみれば明らかである。交易条件線は生産可能線(比較生産費差線)とは独立して画きうるものである。

ところがマルクスの場合は富国の利益と貧国の利益とでは前者のそれが質的に高いのである。このことは次の引用から明らかのように思う。

「引用の2」

「対外商業に投下された資本が高い利潤率を生じうるのは、けだし、この場合には第一に、生産能率の低い他国の生産する商品との競争が行われるからであり、したがって、より進歩した国は自国の商品を——競争国より安くではあるが——その価値以上に売るからである。この場合には、より進歩した国の労働が高い比重をもつ労働として利用される限りにおいて利潤率が増大するが、それはけだし、〔自国内では〕質的により高い労働として支払われない労働がかかるものとして販売されるからである。同じ関係は、そこへ商品が送られ又そこから商品が買受けられる国に対しても生じうる。すなわちその国は受けとるよりも多く対象化された労働を現物で与えるという、しかもその国は自ら生産しうるよりも安く商品を受けとるという関係である。それはあたかも、新たな発明物をその一般化以前に利用する工場主が、競争者よりも安く売りながら、しかも自分の商品の個別的価値以上に売り、——すなわち、自分の充用する労働の特別に高い生産力を剰余労働として利用し、——かくして超過利潤を実現するのと同様である」(文献 20, Bd. 3 S. 265-6)

やや引用が長くなったが、ここでマルクスは富国が自国の商品とその価値以上に売ることによって超過利潤を得る——それは新たな発明物を利用する工場主が自分の商品を個別価値以上に売って超過利潤をうるのと同じ——ということを述べている。このことは富国にのみ生じるのである。貧国からみれば、同じ関係は3労働日を与えて1労働日をうけとるということになる。貧国も利益するがそれは自国で生産するよりも安く財を手に入れるからであって、超過利潤を得ることによってではない。このようにマルクスはここでいっているのである。だからこそまたマルクスは「引用の1」で富国が貧国を搾取し、貧国は富国に搾取されるといっているのである。

しかるに比較生産費原理を価値論的にみれば、富国と同様に貧国も超過利潤を得ることが出来るのである。だからマルクスは比較生産費原理を価値論的に認めていなかったとみるのが正しいであろう。

VII マルクスと比較生産費原理 ——その2——

マルクスは比較生産費原理の価値論的妥当性を証明していなかったといま述べたが、しかしマルクスには農産物が貧国においてより低廉であるが、しかも貧国の農業労働は富国のそれより生産的でない、といている箇所がある。これなどは比較生産費原理を価値論的に認めているかのように見える。

「引用の3」

「しかも農業（土地ではない）の不生産性が相対的に増大したことの結果としてその生産力が上昇するのに比例して、上昇しなかったという結論が出てくる。そして、このことは絶対的に確実である。必要労働時間の短縮は、工業の進歩にくらべれば、わずかであるように思われる。このことは、ロシアなどのような国々が農業生産物ではイギリスを打ち負かしうるということに現われている。この場合、富裕な国々におけるほうが貨幣の価値は小さいということは、まったくなんの関係もない……。ついでに言えば、このことは、貧しい国々のほうがより安価に生産し、それらの国の農業労働のほうがより生産的であることを立証するものではない」（文献 21, Teil 2, S. 13, 訳 13 ページ）

「引用の4」

「しかしながら、農業の場合には、……立ち遅れている国民の生産物のほうが、資本主義的に発展した国民の生産物よりも安い。貨幣価格の点から見てそうである。それにもかかわらず、発展した国民の生産物は、立ち遅れている国民の生産物よりもはるかに少ない労働（その年間の）の生産物のように思われる」（文献 21, Teil 2, S. 475, 訳 642-3 ページ）

しかしこれらの引用は比較生産費原理を価値論的に認めたものではない。というのは「引用の4」のすぐ後でマルクスは次のようにいっているからである。少々長くなるので要約すると、先進国Aは後進国Bよりも農機具の如き不変資本をより多く用いている。したがってAはBよりより少人数の農業労働者で同一量の農産物を生産しう。いまAとBとが同一量の農産物を生産するに、Aは10の価値をもつ不変資本で1人の農業労働者を要し、Bは1

の価値をもつ不変資本で5人の農業労働者を要するとする。AとBとの農産物価値比率は $(10C + 1V) : (1C + 5V)$ すなわち11:6である。したがってAはBより少量の農業労働で同一量の農産物を生産するにかかわらず、い、かえればAの農業労働はより生産的であるにかかわらず、農産物の価値はBより高くなる。何故こうなるかといえ、Aは技術的にはBより優れているが、しかも技術の優越性がBの土地豊饒性における優越性を相殺するまでに至っていないからであるというのである。ここでマルクスが農業労働の生産性といっているのは、あくまで農業に直接に投下された生きた労働(V部分)のそれをいっているのであって、間接的に農業に投下された過去労働(C部分)のそれをいっているのではない。もし過去労働をも含めるならば当然Aの生産性はBのそれより劣ることになるからBの価値がAのそれより低くなり、Bが低廉となることは当然ということになる。したがってマルクスがここで説いていることは、比較生産費原理とは何ら関係のないということになる。

ところでマルクスの引用であるが、「引用の3」では彼は「農業労働のほう」がより生産的であることを立証するものではない」とわざわざ農業労働という言葉を使用しており、また「引用の4」では「発展した国民の生産物は、立ち遅れている国民の生産物よりもはるかに少ない労働(その年間の)」という括弧を付している。このことから推察すると、マルクスは以上の2つの引用において労働生産性を、直接に投下されたV部分の農業労働に限定して使用していたと考えるべきである。いかえればマルクスがこの2つの引用で述べていることは、いづれも比較生産費原理とは何ら関係のないものであるとみるべきである。

VIII タウシッグと松井教授

VIとVIIで述べたようにマルクスは比較生産費原理を価値論的に認めていな

かった。したがって彼の搾取の指摘は、富国だけが一方的に貧国から超過利潤を引出すという理論から導きだされたものであるとみるべきである。

しかるに松井教授は、マルクスが比較生産費原理をみとめていたという認識の上になつて、富国による貧国の搾取を証明されようとする。そこでタウシグの理論を借用される。タウシグはアメリカとドイツの設例をもって、富国の労働者の賃金は貧国の労働者の賃金より高いのに、両国で交換される財の価格は結局等しくなるのだから、富国の労働者のこれらの財の購入量は貧国のそれより多くなると指摘し、このことでもって、富国の利益が貧国の利益より大きくなるとしている(文献22, p. 14, 訳17ページ)。

松井教授はこのタウシグの指摘を教授流に補足解釈されて次のようにいわれている。「この場合、資本と労働の間の分配関係が捨象されているが、これを考慮に入れて考えると、生産力の高いアメリカの資本家が生産力の低いドイツの労働者の低賃金の犠牲において利益しているということもできよう。マルクスの考えはそうであった」(文献23, 35ページ)しかしタウシグにしても松井教授にしても、問題を正しく把えていない。この交換において、何も富国の労働者の利益がより大きいということにならない。富国の労働者の財の購入量が大いなのは、もともと富国の労働者の賃金が高く、生産力が高いからである。このことは両国の間で分業が行なわれ、貿易が発生するかどうかに関係のないことである^⑩

⑩ タウシグの設例は次の通りである。

	1日の賃金	賃金総額	生産	国内供給価格
アメリカにおける10日の労働	1.50ドル	15ドル	小麦 20 ブッシェル	0.75ドル
	1.50ドル	15ドル	麻布 20 ヤード	0.75ドル
ドイツにおける10日の労働	1.00ドル	10ドル	小麦 10 ブッシェル	1.00ドル
	1.00ドル	10ドル	麻布 15 ヤード	0.66ドル $\frac{2}{3}$

この状態においてはアメリカにおいては小麦が、ドイツにおいては麻布が低廉だから、小麦はアメリカで、麻布はドイツで生産されるようになり、それぞれ小麦と麻布を輸出しあうことになる。そしてアメリカ、ドイツとも小麦は0.75ドル、麻布は0.66ドル $\frac{2}{3}$ で売られるようになる。そして両国において賃金の半分づつを2商品に支出すると次のようになる

むすび

比較生産費原理と分業・貿易利益についての以上の説明は貿易利益を最大収入にもとめて論じたものでである。貿易利益を最大収益にもとめれば、Costの問題をさらに加味しなねければならないことはいうまでもない。また実際の貿易については収入とか収益が基準になるだけではなく、財そのもの、使用価値そのものが利益の基準になることが大いにありうることも勿論である。また静態的利益のみでなく動態的利益をも問題にする必要もあろう。しかしこういう修正が具体的貿易にかんして種々加わりうるといっても、行論で述べてきた基準とその論理が無効になることにはならないであろう。

マルクスが国際交換で搾取を認めたことが、実は彼が比較生産費原理の互恵的性格を認めなかったことをはからずも証明したわけであるが、もし搾取を云々するならば、生産力差のあるところ、経済体制の相違にかかわりなく搾取が存在することになってしまふであろう。比較生産費原理はまさに生産

アメリカにおける
1日賃金の購入量 小麦1ブッシェルと麻布 $1\frac{1}{8}$ ヤード

ドイツにおける
1日賃金の購入量 小麦 $\frac{2}{3}$ ブッシェルと麻布 $\frac{3}{4}$ ヤード

たしかに富国たるアメリカの労働者は同じ1日の労働で貧国たるドイツの労働者よりも多くの小麦および麻布を買入することができる。

しかしこのことは分業および貿易がなくてもいえることである。すなわち

アメリカにおける
1日の賃金の購入量 小麦1ブッシェルと麻布1ヤード
ドイツにおける
1日の賃金の購入量 小麦 $\frac{1}{2}$ ブッシェルと麻布 $\frac{3}{4}$ ヤード

みられる通り、分業および貿易はただアメリカにおける麻布 $\frac{1}{8}$ ヤード、ドイツにおける小麦 $\frac{1}{6}$ ブッシェルを増大させたというに過ぎず、アメリカの労働者がドイツの労働者より財の購入量でより有利であるかどうかということに関係しないのである。松井教授のように労働者のかわりに資本家をもってきても事体の本質に何ら変りはないであろう。

力差があるにかかわらず、貿易利益の平等な享受の可能性を説いたものにはほかならないのである（勿論植民地などのモノカルチャ化等の現実的修正条件はこれを別として）。

いづれにしても多数国，多数財および動態化をふくめた国際分業，貿易利益の研究はさらに進められる必要があるろう，資本主義，社会主義を問わずにである。

〔文献〕

- (1) Vilfredo Pareto, *Manuel d'économie politique*, 手塚壽郎, 国際貿易政策思想史研究, 森山書店, 昭和6年, 第4章
- (2) A. F. Burns, "A note on comparative costs," *Quarterly Journal of Economics*, XLII - 3, May 1928, pp. 495 - 500.
- (3) 竹浪祥一郎『社会主義国際分業の展開と経済効率基準』桃山学院大学経済経営論集, 第16巻第2・3合併号, 1974年11月.
- (4) 建林隆喜「社会主義における外国貿易と経済成長——G・コールマイ教授の研究成果をめぐって」小野・行沢・吉信編, 世界経済と帝国主義, 有斐閣, 1973年.
- (5) R. Dorfman, P. A. Samuelson, & R. M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*, New York, McGraw-Hill, 1958, 安井琢麿, 福岡正夫, 渡辺経彦, 小山昭雄訳, ドーフマン, サミュエルソン, ソロー, 線型計画と経済分析 I, II, 岩波書店.
- (6) F. D. Graham, "The Theory of International Values," *Quarterly Journal of Economics*, XLVII, August 1932.
- (7) Miltiades Chacholiades, *The Pure Theory of International Trade*, Aldine Publishing Company / Chicago, 1973.
- (8) T. M. Whitin, "Classical Theory, Graham's Theory and Linear Programming in International Trade," *Quarterly Journal of Economics*, LXVII - 4, November 1953. pp. 520 - 544.
- (9) J. Von Neuman, "A Model of General Economic Equilibrium," *Review of Economic Studies*, XIII(1) (1945 - 46), 1-9, translated from a German article written in 1937.
- (10) F. D. Graham "The Theory of International Values Reexamined" *Quarterly Journal of Economics*, XXXVIII, November 1923. pp. 54-86
- (11) F. D. Graham, *The Theory of International Values*, Princeton, Princeton University Press, 1948.
- (12) J. Viner, *Stadies in the theory of International Trade*, London, George Allen & Unwin LTD, (Reprinted 1955).
- (13) J. D. Mosak, *General Equilibrium Theory in International Trade*, The Principia Press, Inc. Bloomington, Indiana, 1944.
- (14) 小島清「合意的国際分業原理・再考—経済統合の経済学の核心—」一橋大学経済学研究年報, 14・1970.

- (15) Э. М. Элькина (ред.), *Основные Принципы Международного Социалистического Разделения Труда*, Издательство Экономика Москва, 1964.
- (16) И. С. Потапов, Г. С. Рогинский, Ю. Н. Капелинский (ред.), *Международная Торговля*, Внешторгиздат Москва, 1954.
- (17) R. Thiele, "Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels," *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 3, 1958.
- (18) 榎田民藏, 「カール・マルクスを克服するもの」榎田民藏全集第2巻, 価値及貨幣
- (19) K. Marx, *Grundriss der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag Berlin 1953.
- (20) K. Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag Berlin 1960.
- (21) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Dietz Verlag Berlin, 1968, 剰余価値学説史, マル・エン全集, 大月書店版, 第26巻. 旧改造社版8~11
- (22) F. W. Taussig, *International Trade*, Augustus M. Kelley-Publishers, New York, 1966.
宮川貞一郎訳, 国際商業原理, 宝文館, 1930年.
- (23) 松井清, 世界経済入門, 有斐閣, 1965年.